

第 1 9 号議案

令 和 4 年 度 小 笠 原 村

浄 化 槽 事 業 特 別 会 計 予 算

(別紙)

令和4年度小笠原村
浄化槽事業特別会計予算
予算総則

令和4年度小笠原村浄化槽事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の総額及び区分)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 21,592 千円 と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和4年3月10日提出

小笠原村長 渋谷正昭

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及負担金		1
	1. 負担金	1
2. 使用料及手数料		4,768
	1. 使用料	4,756
	2. 手数料	12
3. 国庫支出金		1,875
	1. 国庫補助金	1,875
4. 都支出金		206
	1. 都補助金	206
5. 繰入金		12,140
	1. 繰入金	12,140
6. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
7. 諸収入		1
	2. 雑収入	1
8. 村債		2,600
	1. 村債	2,600
歳入	合計	21,592

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
01. 総 務 費		11,926
	01. 総 務 管 理 費	11,926
02. 建 設 改 良 費		3,750
	01. 建 設 改 良 費	3,750
03. 公 債 費		4,710
	01. 公 債 費	4,710
04. 諸 支 出 金		206
	01. 繰 出 金	206
05. 予 備 費		1,000
	01. 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	21,592

第2表 地方債

番号	起債の目的	起債の限度額	
1	浄化槽整備債	千円 1,600	<p>起債の方法</p> <p>証書借入れにより政府その他より起債する。 本債の起債時期が適当でないときは、本債にかわる村債を起こすこともある。</p> <p>利率 年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</p> <p>償還の方法</p> <p>政府、東京都、その他の金融機関について、その融資条件による。</p> <p>その他</p> <p>事業執行状況その他の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰延起債することもある。</p>
2	公営企業会計適用債	1,000	
合 計		2,600	

第 1 9 号議案

令 和 4 年 度 小 笠 原 村

浄 化 槽 事 業 特 別 会 計 予 算 説 明 書

第1 歳入歳出予算

歳入歳出予算総括表

(1) 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及負担金	1	1	0
2. 使用料及手数料	4,768	4,060	708
3. 国庫支出金	1,875	2,500	625
4. 都支出金	206	305	99
5. 繰入金	12,140	11,940	200
6. 繰越金	1	1	0
7. 諸収入	1	2	1
8. 村債	2,600	4,000	1,400
歳入合計	21,592	22,809	1,217

(2) 歳出

(単位：千円)

款	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1.総 務 費	11,926	12,098	172		1,000	10,926	
2.建 設 改 良 費	3,750	5,000	1,250	1,875	1,600	275	
3.公 債 費	4,710	4,710	0			4,710	
4.諸 支 出 金	206	1	205	206			
5.予 備 費	1,000	1,000	0			1,000	
歳 出 合 計	21,592	22,809	1,217	2,081	2,600	16,911	0

歲 入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
項			
目			
1.分担金及負擔金	1	1	0
1.負擔金	1	1	0
1.工事負擔金	1	1	0
2.使用料及手数料	4,768	4,060	708
1.使用料	4,756	4,048	708
1.浄化槽使用料	4,756	4,048	708
2.手数料	12	12	0
1.手数料	12	12	0
3.国庫支出金	1,875	2,500	625
1.国庫補助金	1,875	2,500	625
1.浄化槽整備推進事業国庫補助金	1,875	2,500	625
4.都支出金	206	305	99
1.都補助金	206	305	99
1.浄化槽整備推進事業都補助金	206	305	99
5.繰入金	12,140	11,940	200
1.繰入金	12,140	11,940	200
1.繰入金	12,140	11,940	200
6.繰越金	1	1	0
1.繰越金	1	1	0
1.繰越金	1	1	0
7.諸収入	1	2	1
× 村預金利子	0	1	1
× 村預金利子	0	1	1
2.雑入	1	1	0
1.雑入	1	1	0
8.村債	2,600	4,000	1,400

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1.工事負担金		1	科目存置 1
1.浄化槽使用料		4,754	浄化槽使用料現年度分 4,754
2.過年度分		2	浄化槽使用料過年度分 2
1.設計及竣工検査手数料		12	設計及竣工検査手数料 12
1.浄化槽整備推進事業費		1,875	浄化槽整備推進事業費国庫補助金 1,875
1.浄化槽整備推進事業費		206	浄化槽整備推進事業費都補助金 206
1.一般会計繰入金		12,140	一般会計繰入金 12,140
1.繰越金		1	科目存置 1
			廃目
1.雑入		1	科目存置 1

款			
項	本 年 度	前 年 度	比 較
目			
1 村債	2,600	4,000	1,400
1.浄化槽整備債	1,600	2,200	600
2.公営企業会計適用債	1,000	1,800	800
歳 入 合 計	21,592	22,809	1,217

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1.浄化槽整備債		1,600	浄化槽整備債 1,600
1.公営企業会計適用債		1,000	公営企業会計適用債 1,000

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	11,926	12,098	172		1,000	10,926	
1 総務管理費	11,926	12,098	172		1,000	10,926	
1 総務管理費	4,650	4,655	5			4,650	
				(他) 浄化槽使用料		3,274	
				(他) 一般会計繰入金		1,376	
2 業務管理費	7,276	7,443	167		1,000	6,276	
				(債) 公営企業会計適用債		1,000	
				(他) 工事負担金		1	
				(他) 浄化槽使用料		1,480	
				(他) 過年度分		2	
				(他) 設計及竣工検査手数料		12	
				(他) 一般会計繰入金		4,780	
				(他) 雑入		1	
2 建設改良費	3,750	5,000	1,250	1,875	1,600	275	
1 建設改良費	3,750	5,000	1,250	1,875	1,600	275	
1 建設改良費	3,750	5,000	1,250	1,875	1,600	275	
				(国) 浄化槽整備推進事業費		1,875	
				(債) 浄化槽整備債		1,600	
				(他) 一般会計繰入金		275	
3 公債費	4,710	4,710	0			4,710	
1 公債費	4,710	4,710	0			4,710	
1 元金	4,241	4,180	61			4,241	
				(他) 一般会計繰入金		4,241	
2 利子	469	530	61			469	
				(他) 一般会計繰入金		469	
4 諸支出金	206	1	205	206			

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区	分			
2	給料	2,295	1 職員人件費	4,587
			1 一般職人件費	4,587
3	職員手当等	1,424	2 浄化槽事務費	63
4	共済費	766	1 印刷製本費	32
10	需用費	42	2 通信運搬費	1
			3 その他事務費	30
11	役務費	1		
18	負担金補助及交付金	122		
10	需用費	147	1 浄化槽運営事業費	7,276
			1 浄化槽施設管理経費	7,276
11	役務費	127		
12	委託料	4,606		
13	使用料及賃借料	46		
14	工事請負費	2,150		
17	備品購入費	200		
10	需用費	120	1 小笠原諸島振興開発事業費	3,750
			1 浄化槽施設整備費	3,750
14	工事請負費	3,630	(新)浄化槽整備工事(5人槽×2基)	
22	償還金利子及割引料	4,241	1 地方債償還元金	4,241
			1 財政投融资資金	4,241
22	償還金利子及割引料	469	1 地方債償還利子	469
			1 財政投融资資金	469

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1.繰出金	206	1	205	206			
1.一般会計繰出金	206	1	205	206			
				(都)浄化槽整備推進事業費		206	
5.予備費	1,000	1,000	0			1,000	
1.予備費	1,000	1,000	0			1,000	
1.予備費	1,000	1,000	0			1,000	
				(他)一般会計繰入金		999	
				(他)繰越金		1	
歳出合計	21,592	22,809	1,217	2,081	2,600	16,911	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
27	繰出金	206	1 一般会計繰出金 206 1 一般会計繰出金 206
			1 予備費 1,000 1 予備費 1,000

第2 給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	2		9,179	5,694	14,873	3,062	17,935	負担金 405 (403)
前年度	2		9,136	5,772	14,908	3,068	17,976	
比較	0	0	43	△ 78	△ 35	△ 6	△ 41	

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	特殊作業手当	合計
	本年度	240	1,740	1,932	1,530	240	12	5,694
	前年度	240	1,717	2,042	1,521	240	12	5,772
	比較	0	23	△ 110	9	0	0	△ 78

* 上記給与費を下水道事業特別会計と分担し計上

浄化槽事業特別会計計上額

給料	職員手当等	計	共済費	合計	備考
2,295	1,423	3,718	765	4,483	負担金 101

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	43	1. 給与改定に伴う増減分	0	4年度給与改定に伴う経費	
		2. 普通昇給に伴う増減分	43	普通昇給に伴う経費(前年度比)	昇給別職員数 昇給期 職員数 1月 1人 延伸 0人
		3. その他の増減分	0		職員の異動状況 本年度 2人 前年度 2人
職員手当等	△ 78	1. 制度改正に伴う増減分	0		
		2. その他の増減分	△ 78	扶養手当 0 超過勤務手当 23 期末手当 △ 110 勤勉手当 9 児童手当 0 特殊作業手当 0	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円、歳)

区 分		一般行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	373,800
	平均給与月額	526,249
	平均年齢	53
令和3年1月1日現在	平均給料月額	371,800
	平均給与月額	413,369
	平均年齢	52

イ 初任給

(単位:円)

区 分	小笠原村	国
	一般行政職	一般行政職
高校卒	150,600	150,600
短大卒	163,100	163,100
大学卒	182,200	182,200

ウ 等級別職員数

(単位:人、%)

区 分	級	一般行政職	
		職員数	構成比
令和4年1月1日現在	5級	0	0.0
	4級	2	100.0
	3級	0	0.0
	2級	0	0.0
	1級	0	0.0
	計	2	100.0
	令和3年1月1日現在	5級	0
4級		2	100.0
3級		0	0
2級		0	0
1級		0	0.0
計		2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職 務 内 容
一般行政職	5級 課長の職務又はこれに相当する職務
	4級 課長補佐の職務又はこれに相当する職務
	3級 係長及び主査の職務又はこれに相当する職務
	2級 主任の職務又はこれに相当する職務
	1級 定型的な業務を行う職務

エ 昇給

区 分	合 計	職 種		
		一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給別内訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	1	1
		8号給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給別内訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	1	1
		8号給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

(単位:月)

区 分	支 給 月		支給率 (月分)	職制上の段階職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本年度	2.150	2.150	4.30	有	
前年度	2.250	2.250	4.50	有	
国	2.150	2.150	4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当(令和4年4月1日現在)

(単位:月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	23.00	30.50	43.00	43.00	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
国の制度 (支給率)	24.58688	33.2708	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	

キ 地域手当(令和4年4月1日現在)

ク 特殊勤務手当

(単位:%)

支給対象地域	全 域	区 分	全 職 種	一般行政職
支給率	20%(派遣職も同様)	給料総額に対する比率	0.08	0.08
支給対象職員数	0人(うち派遣職0)	支給対象職員の比率 (令和4年4月1日現在)	100.00	100.00
国の制度	地域区分により 20.0~0%	代表的な特殊 勤務手当の名称	特殊作業手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	※交通機関利用者 1か月あたりの支給額限度 村 30,000円 国 55,000円

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高に関する調書

(単位:千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現 在 高
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 償 還 見 込 額	
1 普通債	18,993	18,515	900	1,701	17,714
2 財源対策債	23,648	22,147	700	2,540	20,307
3 公営企業会計適用債	0	1,800	1,000	0	2,800
合 計	42,641	42,462	2,600	4,241	40,821